

令和3年度 実施事業一覧

交付額　：　159,121,000円

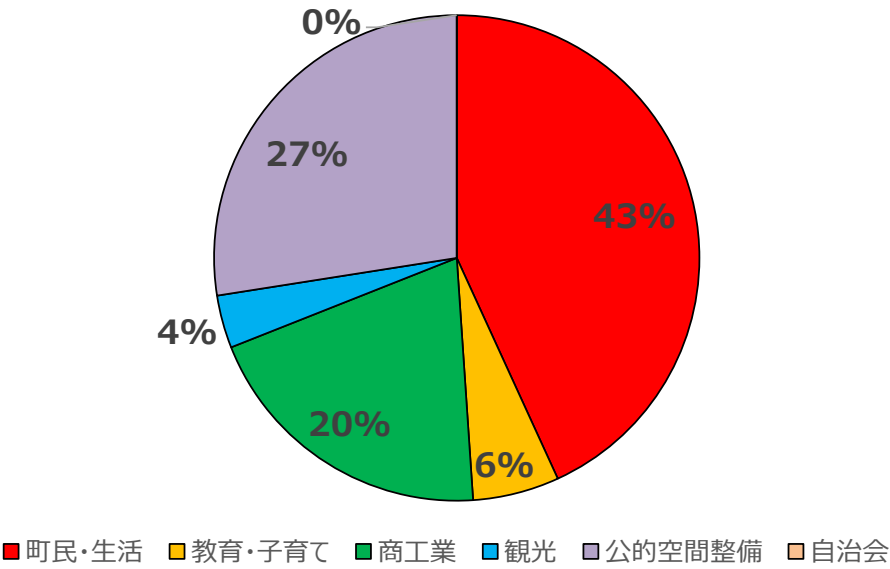
単位：円

N o	事業名	事業概要	交付金充当額
1	水道料金減免事業	水道料金の基本料金を減免	33,496,000
2	学校施設等紫外線滅菌庫整備事業	感染症予防対策として、学校施設等における衛生用品・各種備品等の滅菌を行う為の滅菌庫を購入	1,400,000
3	生産性向上応援補助金	事業者に対し国や県等の他の支援策に町独自の上乗せをして補助金を支給	2,400,000
4	固定資産税制度改正に伴うシステム改修事業	新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例（地方税法附則第63条）に基づき、対象となる固定資産の課税標準を軽減をする固定資産税システム改修	430,000
5	議会感染症対応マイクシステム構築事業	感染防止に配慮した会議環境を整える為、議場で使用する卓上会議マイクを、使い回し方式から、各自個別マイク方式に変更	7,329,100
6	子育て世帯生活応援事業	ひとり親や障害のある児童を監護する子育て世帯に対し、吉野町共通商品券を支給	2,900,000
7	収入減少世帯等の子育て世帯商品券交付事業	低所得や収入が減少している子育て世帯に対し、吉野町共通商品券を支給	4,500,000
8	老人福祉施設等運営管理事業	新型コロナウイルスの影響で町からの要請で施設利用制限を設けている公共施設の指定管理者に対する運営協力金	2,000,000
9	ワーケーション推進事業	リモートワーカーを誘致し、ワーケーションのモニタリングを行い、受け入れ環境の改善の為の評価分析を行う	3,600,000
10	津風呂湖漁業組合活性化支援事業	コロナ禍により生活様式が変化する中、内水面漁業の衰退を抑制するための支援	1,000,000
11	町産材搬出促進事業	コロナ禍において住宅新築戸数が減少する中、町内の山林からヘリでの木材搬出における費用の一部を補助	3,000,000
12	デジタル化推進事業（住民系）	デジタル技術を活用し感染症対策を図りながら、住民サービスの向上を図る。マイナンバーカードや運転免許証を活用する窓口の申請書作成支援システムを導入	9,400,000
13	デジタル化推進事業（庁内系）	大人数でのW E B 会議に対応できる機器を導入すると共に、役場が主催となる会議開催もW E B 会議で開催できるように整備	14,000,000
14	公共的空間等安全・安心確保事業	災害時の避難所の運営における3密回避等感染症対策及び衛生環境の向上を目的に「プライベートテント」及び要配慮者の体調不良悪化を防ぐための「段ボールベッド」を整備	1,000,000
15	公共的空間等安全・安心確保事業	公共的空間等の安全・安心を確保するため、感染機会の削減に必要な対策用品を購入	1,500,000
16	吉野歴史資料館安全対策事業	吉野歴史資料館入館者等の感染拡大を防止し安全と安心を確保するため必要な対策備品を購入	1,500,000
17	ケーブルテレビ機器整備事業	三密を避け、行政情報を町民に発信・提供する為、ケーブルテレビを活用した情報発信の充実を行う	9,000,000
18	感染防止対策事業	抗原検査キット購入	11,460,000
19	新型コロナ感染症対策修学旅行費負担事業	新型コロナウイルス感染症対策により、小学校修学旅行において、密集を回避する為の対策を実施	100,000
20	新たな地域公共交通システム構築実証実験事業	吉野町でAI配車システムによるオンデマンド交通システムを構築、定時定路線運行では対策が困難であった感染症対策を行うことができる	25,000,000
21	芸術イベント実施事業	コロナ禍における新たな観光スタイルを構築し、誘客を促進するため、密にならないように、アート作品を屋外に展示し、作品を観覧すると同時に、ハイキングを行うイベントを実施	1,000,000
22	地方創生テレワーク推進交付金	サテライトオフィス等の施設整備、開設する事業者に対して補助を行う	17,503,000
23	集落営農活動維持支援補助事業	小規模農家が農地を維持していく為、集落全体で助け合いながら農作業の効率化、省力化を進めることにより、農業生産活動の継続を行う	1,000,000
24	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染拡大時にも円滑な教育が受けられるように小中学校におけるGIGAスクール構想実現の為のサポートスタッフを配置	228,800
25	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染防止の観点から、市町村間でロタウイルスワクチン予防接種の接種履歴等の個人情報、人との接触機会を減らしつつ、迅速かつ正確に授受できるよう仕組みを構築	52,500
26	奈良県広域消防組合負担金事業	奈良県広域消防組合の救急隊等が感染防止のための資材を確保	469,000
27	移住定住促進事業	宿泊費が無料になるトライアルショートステイを運営すると同時に、地域と深い関係を築くためのコミュニティを展開し、ふるさと納税返礼品登録事業者と協力し、新たな商品の開発を行う	1,500,000
28	疾病予防対策事業費等補助金	コロナ感染防止の観点から、マイナポータルを通じて、生まれてから学校、職場など生涯にわたる個人の健康等の情報を電子記録として正確に検診情報を把握できるようにし、人との接触機会を減らす	989,600
29	疾病予防対策事業費等補助金	コロナ感染防止の観点から、マイナポータルを通じて、生まれてから学校、職場など生涯にわたる個人の健康等の情報を電子記録として正確に検診情報を把握できるようにし、人との接触機会を減らす	1,324,000
30	教育支援体制整備事業費交付金	こども園で保健衛生用品を十分に確保しコロナ感染症対策の徹底を行う	39,000
合計			159,121,000

令和3年度 充当実績割合

交付決定額
159,121,000

カテゴリー	シェア	交付金充当額
町民・生活	43.2%	68,685,100
教育・子育て	5.8%	9,167,800
商工業	20.1%	31,939,000
観光	3.5%	5,600,000
公的空間整備	27.5%	43,729,100
自治会	0.0%	0



令和3年度 実施事業効果検証

N o	事業名	担当課	K P I	実績
1	水道料金減免事業	暮らし環境整備課	減免実施件数	14,208件の基本料金減免を実施し、在宅機会の増加・手洗いうがいの奨励により見込まれる町民の負担軽減を図った
2	学校施設等紫外線滅菌庫整備事業	教育委員会 教育総務課	学校施設でのクラスター発生件数 0件	町内学校施設へ「Vグリーン紫外線滅菌庫」を設置・活用し、感染症対策を強化した結果学校施設でのクラスター発生件数は0件となった
3	生産性向上応援補助金	産業観光課	補助事業者数 40・補助金額 8,000千円	コロナ禍で苦戦する16事業者に対し、総額 2,393千円の支援を実施した。
4	固定資産税制度改正に伴うシステム改修事業	町民税務課	---	法改正に準じたシステム改修を実施
5	議会感染症対応マイクシステム構築事業	議会事務局	議会内でのクラスター発生件数 0件	感染防止に配慮した会議環境を整える為、議場で使用する卓上会議マイクを使い回し方式から、各自個別マイク方式に変更した結果、議会運営もスムーズになり、議会でのクラスター発生件数も0件となった
6	子育て世帯生活応援事業	町民税務課	商品券配布対象90世帯へ配付	町内事業所で使用できる吉野町商業協同組合発行の吉野町共通商品券を対象90世帯に各30,000円分配布し、支援を実施した
7	収入減少世帯等の子育て世帯商品券交付事業	町民税務課	商品券配布世帯138世帯へ配付	町内事業所で使用できる吉野町商業協同組合発行の吉野町共通商品券を対象138世帯に各30,000円分配布し、支援を実施した
8	老人福祉施設等運営管理事業	長寿福祉課	年間施設利用者数 (入浴・レストラン延べ人数)	入浴町内 5625人・入浴町外 990人・施設利用（貸館） 1379人・レストラン 974人 計 8971人 ※参考：令和元年度 総利用者数26,585人
9	ワーケーション推進事業	産業観光課	ワーケーション申込数 50名	申込数34名・来訪数29名と目標未達であったが、前年の個人枠だけでなく企業枠を設定し大手航空会社から応募があり、地元・役場職員との意見交換会等を実施し、今後の事業展開に対し有意義であった。また、町内宿泊事業者もワーケーションプランを設けるなど進展が見られた
10	津風呂湖漁業組合活性化支援事業	農林振興課	津風呂湖産ワカサギによる 採卵数5千万粒	令和3年度は36万粒を採卵し放流を実施、今後も採卵数を増加させ稚魚の安定供給を図っていく
11	町産材搬出促進事業	農林振興課	林業事業者支援件数 10件 金額 7,500千円	吉野町から森林組合に補助金を交付し、組合から各事業者へ支援を実施した。 4事業者 計3,170千円を支援
12	デジタル化推進事業（住民系）	町民税務課 長寿福祉課	システム利用率 50%（場所毎）	住民サービスの向上を図る為、マイナンバーカードや運転免許証を活用する窓口の申請書作成支援システムを導入、システム利用率は本庁舎38.4%・健やか一番館0%であった。コロナ対策で推進する必要がある、継続して利用周知を実施する（数値はR4.9月現在）
13	デジタル化推進事業（庁内系）	総務課	庁舎内でのクラスター発生件数 0件	大人数でのWEB会議対応機器を導入し積極的に活用した結果、出張し参加する必要があった会議にもWEB参加が可能となり時間・経費削減にも繋がった。 また、感染対策としても有効であり、接触数削減から庁舎内でのクラスターは0件であった。
14	公共的空間等安全・安心確保事業	総務課	---	感染対策としての避難所備品、広域避難所用プライベートテント35貼・ダンボールベット60個を備蓄 有事に備える事ができた

N o	事業名	担当課	K P I	実績
15	公共的空間等安全・安心確保事業	総務課	公共施設内でのクラスター発生件数 0件	公共空間等の安全・安心を確保するため、 感染対策用品を購入した結果、公共施設内でのクラスター発生件数は0件となった
16	吉野歴史資料館安全対策事業	産業観光課	令和4年年間来館者数 500名 ※備品購入が年度末であり、R4をKPIに設定	感染対策が不十分であった歴史資料館の感染対策備品を購入し、安心して来場可能な環境を整えた結果、来場者数は807 名（10月末時点）となっており、目標を大きく上回っている
17	ケーブルテレビ機器整備事業	政策戦略課 広報公聴室	コロナ関連情報放送回数 6 回／日	吉野町内ケーブルテレビスポット番組にて毎日（平日・土日祝含む）6回放送 （放送時間枠：①9時30～ ②12時30～ ③15:30～ ④18:30～ ⑤21:30～ ⑥0:30～） ワクチン接種について 2本・ワクチン特設会場について説明 1本 ・ワクチン集団接種最後のお知らせ 1本 ・ワクチン追加接種について 3本 ・ワクチン町長から町民へのメッセージ 2本 ・ケーブルテレビNEWS番組内ニュース 1本「新型コロナ感染症対策本部会議」
18	感染防止対策事業	総務課	町内クラスター発生件数 0件	新型コロナウイルス感染予防対策用抗体検査キットを6000セット購入し、紅葉期吉野山で無料検査や観光事業者に配布等、積極的に活用し安心安全をアピールすると共に、町内公共施設でも活用し日本中で感染が蔓延する中、町内でのクラスター発生件数は2件に抑えた
19	新型コロナ感染症対策修学旅行費負担事業	教育委員会 教育総務課	修学旅行への参加児童数（対象生徒28人） 保護者負担額前年増 0円	新型コロナウイルス感染症対策により、吉野小・吉野北小修学旅行において、バス台数増・宿泊部屋数増等の対策を実施したが、増額分にはコロナ交付金を充当する事で保護者への負担軽減を図った結果、全児童が安心安全に参加できた上、保護者負担額増は0円であった。
20	新たな地域公共交通システム構築実証実験事業	協働のまち推進課	利用登録者累計 1,000人 R3年度乗車人数 1,500人×9カ月＝13,500人	オンデマンド交通システムを導入運用を開始、定時定路線運行では対策が困難であった密回避が可能となり、また、高い利便性であるので、登録者数は1,185人・R3利用者数延べ11,835人となった
21	芸術イベント実施事業	産業観光課	来場者数延べ 7,000人	県南部東部振興課・天川村・曽爾村と共同でMINDTRAILを実施、本町では吉野山が会場となり地域住民、アーティストが一体となり運営された結果、コロナ禍の中、来場者は21,450名となった ※参考10.11月下旬本観光駐車場利用台数等
22	地方創生テレワーク推進交付金	政策戦略課	新規進出利用企業数 2社	地方創生テレワーク推進交付金とコロナ臨時交付金を活用し、民間事業者と協業しコワーキングスペース「YOSHINO GATEWAY」を整備、地域と事業者を繋ぐ交流拠点となりつつあり、サテライトオフィスとして利用されている進出企業も目標通り2社となった
23	集落営農活動維持支援補助事業	農林振興課	耕作面積の維持	農業生産活動を継続していく為、集落全体で農業を維持する体制を整備した結果、遊休農地が令和2年度89,464㎡に対し、令和3年度74,505㎡（前比▲16.7%）となった
24	公立学校情報機器整備費補助金 （GIGAスクールサポーター配置支援事業）	教育委員会 教育総務課	スタッフ 1名配置	小中学校におけるGIGAスクール構想実現の為のサポートスタッフを1名配置
25	疾病予防対策事業費等補助金 （（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携体制整備事業）	長寿福祉課	R3年度ロタウイルス接種対象者数 15名へ接種	対象者15名への接種を実施した
26	奈良県広域消防組合負担金事業	総務課	救急隊でのクラスター発生件数 0件	町民の生命を守ることを目的に、奈良県広域消防組合の救急隊等が感染防止対策資材を確保した。 結果、救急隊でのクラスターは0件であった。
27	移住定住促進事業	協働のまち推進課	R3年度ショートトライアル施設利用者 50名	ゲストハウス三奇楼を拠点に事業を展開した結果、令和3年度ショートトライアル利用者は40名となった。
28	疾病予防対策事業費等補助金 （健(検)診結果等の標準化整備事業）	長寿福祉課	20歳以上のがん検診延べ受診者数 （対象 延21,711人）	各がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳）の対象者の合算（延べ対象者）の内、1,298人の検診を実施
29	疾病予防対策事業費等補助金 （健(検)診情報連携システム整備事業）	長寿福祉課	20歳以上のがん検診延べ受診者数 （対象 延21,711人）	各がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳）の対象者の合算（延べ対象者）の内、1,298人の検診を実施

N o	事業名	担当課	K P I	実績
30	教育支援体制整備事業費交付金 （認定こども園設置促進事業）	教育委員会 教育総務課	こども園利用者数	2園合計で利用者数は77名であり、感染防止策用備品を購入した結果、施設内でのクラスター発生件数0件となった